

# 指定管理者に関する第三者評価シート

## 1 施設の概要

(評価実施年度：平成 30 年度)

施設の名称	東大阪市立勤労市民センター			指定期間	27	年度～	31	年度	
				選定方法	公募				
				指定管理者名	公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構				
所管部課名	経済部労働雇用政策室			評価機関名	株式会社ブレインファーム				
施設の設置目的	勤労者の福祉の増進及び教養文化の向上並びに労働組合の民主的な発展を図り、併せて市民福祉の増進に資するため。			主な事業	会議室・ホール等の貸館 講習会・セミナー等の開催 労働相談				
設置時期	平成	6	年度						
主な料金体系 (有料・無料等)	有料。減免制度あり。								

## 2 管理運営状況等

年度	実績						今年度(予算)		次年度(見込)	
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
供用(開館)日数	307	307	308	-	-	-	-	-	-	
収支状況 (千円)	収入総額	33,184	33,352	33,449	33,880	33,699				
	指定管理者委託料	33,161	33,327	33,426	33,880	33,699				
	利用料金収入	0	0	0	0	0				
	自主事業収入	0	0	0	0	0				
	その他収入	23	25	23	0	0				
	支出総額	33,622	38,232	36,079	33,880	33,699				
	人件費	13,913	15,767	20,292	19,879	21,119				
	施設維持管理費	17,083	19,326	11,733	11,794	10,409				
	事業費	2,626	3,139	4,054	2,207	2,171				
	その他支出	0	0	0	0	0				
	収支差額	△ 438	△ 4,880	△ 2,630	0	0				

### 3 第三者評価の総括

仕様書等の基準を超えて優良な場合は「S」  
 仕様書等の基準通り実施された場合は「A」  
 仕様書等の基準を下回り、一部に不備が見られる場合は「B」  
 管理運営上不適切な部分があり、改善が必要な場合は「C」

評価の観点	第三者評価(評価できる点や要改善事項)		
	個別評価 S A B C	指定管理者に対する 主な意見	施設担当課に対する 主な意見
有効性 施設の設置目的が十分に達成出来たか？	A	<p>広報の工夫を行うなどで、指定管理事業の労働相談件数を大きく伸ばしていることは高く評価できる。また業務マニュアルも整備されており、職員の接遇マナー向上については、事務長自ら積極的に取り組んでいる。</p> <p>今後の改善のために、利用者アンケートなどを定期的実施し、多くの利用者の声を取り入れていく仕組みを作って頂きたい。</p>	施設の利用率向上のための広報に対して、市の更なる支援を期待したい。
効率性 経費の低減等の効果があったか？	B	経費低減に対して取組みは行われているものの、収支が一貫してマイナスとなっている。施設単体だけではなく、法人全体として、経費低減の取組みを実施することが望まれる。	年度報告において、経費低減への取組み内容も確認をしていくことが望まれる。
適正性 公の施設に相応しい適正な管理運営が行われたか？	A	点検・清掃等の施設の維持管理については適正に実施されている。また緊急時の対応についても、マニュアルの整備や消防訓練の実施など、適正に運営されている。	経年劣化も見られる施設なので、利用者の安全確保のための修繕等については、指定管理者と協議の上、優先的に進めて頂きたい。
継続性 財務状況 財務健全性が確保され、適正な会計処理が実施されているか？	B	<p>法人の財務の安全性については問題がない。ただし施設としては収支差額が一貫してマイナスとなっているので、更なる努力が求められる。</p> <p>指定管理事業と自主事業の会計が明確に独立していないことに対しては、早急な改善が必要である。</p>	指定管理事業、自主事業それぞれの事業報告を確認し、会計の透明性を確保して頂きたい。
	労務管理状況 職員の労働環境整備に向けた適切な取組みが実施されているか？	A	労務管理は概ね適正に実施されている。
今後期待される点や その他特記事項	最終評価 A	<p>今後はさらに利用者の要望を取り入れた施設運営を期待したい。会計の独立については早急な改善を求む。</p>	